

事業のスクラップと再構築

一般社団法人日本経営協会

樋口 満雄

自治体経営は、財政環境の変化に伴って、既存の事業の見直しは避けて通れない現状にあります。また、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加、さらには災害対策、感染症対策などは、自治体現場の課題を増幅させています。このような課題に対して、既存の事業のスクラップと再構築について、自治体職員としてどのような対応すべきかを考える機会が本研修です。

事業のスクラップと再構築は、具体的な予算が伴う市民サービスだけではありません。職員の福利厚生制度、自治体の組織と職制、補助金団体の事務代行、不正の発生、重大な事務的ミスの発生なども含めてスクラップと再構築を考えることが必要です。

また、従来型の行政改革は、減量と負担増という局面を重要視してきましたが、今後の自治体経営は、「市民協働」が重要になってきます。そのためにも、自治体自らが作ってきた「行政依存型」の体質から「市民自治型」の体質への転換を進めていく必要があります。

未来志向の自治体経営に向けて、改善・改革を担うのは、政治よりも職員の力です。継続した職員力を結集することで、自治体の未来が拓けると確信します。

基礎自治体の役割は、様々な制度の「ハザマ・スキマ」を埋めることだと考えます。そして、自治体の未来に向けて、今の制度の何を守り育て、何を変革し、何を創造しなければならぬか、自治体の職員は実務を通じて考えてほしいと思います。今回の研修が、そのきっかけになることを期待しています。

業務の見直しは、自治体版働き方改革にもつながってきます。研修参加者自身の働き方について考える機会にもしたいと考えます。

事業の見直しの具体的な方法等については、講師が自治体職員として実践してきた事例を紹介しながら進めます。現状の事業の見直しにあたっては、①守り育てる事業は何か、②縮小・廃止する事業は何かを見極めることです。すぐに廃止できない事業は、その道筋を考えることです。将来の市民のためには、いいものは残す。悪いもの、課題のあるものは残さない。こんなシンプルな考え方が重要ではないでしょうか。

このような視点から、講師の40年間の自治体職員としての経験を参加者の皆様にお伝えできればと考えています。



昭和50年1月…国分寺市に入職
会計課(9年)・財政課(9年)…職員課(4.5年)
介護保険課(4.5年)…政策経営課(4年)、平成18年4月…政策部長(3年)
平成21年1月…副市長に就任…平成26年12月まで6年間在職

【論文】〃・「自治体の予算編成と施策の収支計算」『自治体の施策と費用(鳴海正泰編著・学陽書房)』1988年10月、・「公営ギャンブルの構造と自治体」『パブリック・マネー(年報自治体学会第2号・自治体学会編・良書普及会)』1990年3月、・「予算審議と決算認定」『21世紀の地方自治戦略・地方政治と議会(西尾勝・岩崎忠夫編集・ぎょうせい)』1993年4月、・「介護保険の苦情相談」『実践 Q&A 介護保険の苦情対応・東京法令出版』部分執筆 2000年10月、〃・「自治の原点から再出発 ～自治体が危ない…危機をチャンスに～」『社団法人日本経営協会・政策創造研究会報告書』2010年3月

【著書】「図解よくわかる自治体の契約事務のしくみ」(学陽書房)2019年8月

「場面別でわかる！ミスと不正を防ぐ！「自治体契約事務のチェックポイント」(学陽書房)2021年4月